

平成 3 0 年 度

浅口市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅監第 67 号

令和元年8月21日

浅口市長 栗山康彦様

浅口市監査委員 円尾純也

浅口市監査委員 大西恒夫

平成30年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法241条第5項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による浅口市水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

### 【一般会計及び特別会計】

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 財政の状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 決算収支の状況	4
(3) 歳入	4
(4) 歳出	7
3. 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 各会計の概要	9
①国民健康保険特別会計	9
②後期高齢者医療特別会計	10
③住宅新築資金等貸付事業特別会計	11
④介護保険特別会計	12
⑤公共下水道事業特別会計	13
⑥畑地かんがい給水事業特別会計	14
⑦益坂財産区特別会計	15
⑧工業団地開発事業特別会計	16
4. 実質収支に関する調書	17
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	17
5. 財産に関する調書	18
(1) 公有財産	18
(2) 物品	18
(3) 債権	18
(4) 基金・積立金	18
6. 監査委員の意見	19

## 【水道事業会計】

第1	審査の対象	22
第2	審査の期間	22
第3	審査の方法	22
第4	審査の結果	22
1.	事業の概要	23
(1)	業務実績について	23
2.	収支の状況	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	24
3.	経営成績	25
(1)	営業損失	26
(2)	経常損失	26
(3)	純損失	26
4.	財政状態	27
5.	財務比率等の状況	28
6.	未収金の状況	28
7.	監査委員の意見	29



## 平成30年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年7月25日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

# 1. 総括

## (1) 決算の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計の予算額は、253億6,794万円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 256億6,046万908円（予算に対する執行率は、101.2%である。）

○歳出総額 234億5,398万3,722円（予算に対する執行率は、92.5%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	14,823,867,000	14,850,961,439	100.2	13,513,680,201	91.2	1,337,281,238	
特 別 会 計	国民健康保険	4,077,961,000	4,449,526,203	109.1	3,876,976,982	95.1	572,549,221
	後期高齢者医療	562,989,000	559,570,164	99.4	559,534,264	99.4	35,900
	住宅新築資金等 貸付	2,173,000	3,813,332	175.5	2,157,351	99.3	1,655,981
	介 護 保 険	3,726,171,000	3,792,672,077	101.8	3,585,891,361	96.2	206,780,716
	公共下水道事業	2,067,094,000	1,893,703,121	91.6	1,866,094,547	90.3	27,608,574
	畑地かんがい 給水	7,896,000	11,323,187	143.4	7,288,276	92.3	4,034,911
	益坂財産区	5,909,000	5,938,428	100.5	5,093,620	86.2	844,808
	工業団地開発	93,880,000	92,952,957	99.0	37,267,120	39.7	55,685,837
	小 計	10,544,073,000	10,809,499,469	102.5	9,940,303,521	94.3	869,195,948
	合 計	25,367,940,000	25,660,460,908	101.2	23,453,983,722	92.5	2,206,477,186

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純 計 決 算 額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
25,660,460,908	23,453,983,722	1,922,282,883	23,738,178,025	21,531,700,839	2,206,477,186

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	14,850,961,439	13,513,680,201	1,337,281,238	180,812,656	1,156,468,582
特別会計	10,809,499,469	9,940,303,521	869,195,948	59,270,000	809,925,948
合 計	25,660,460,908	23,453,983,722	2,206,477,186	240,082,656	1,966,394,530

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	5,649,179,616	38.0
依存財源	9,201,781,823	62.0
合 計	14,850,961,439	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

## 2. 一般会計

### (1) 概要

この決算における一般会計の予算額は148億2,386万7,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	148億5,096万1,439円（予算に対する執行率は、100.2%である。）
歳出総額	135億1,368万201円（予算に対する執行率は、91.2%である。）
差引残額 (形式収支額)	13億3,728万1,238円

### (2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度
予 算 現 額	14,823,867,000
歳 入 決 算 額	14,850,961,439
歳 出 決 算 額	13,513,680,201
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,337,281,238
翌年度へ繰越すべき財源	180,812,656
実 質 収 支 額	1,156,468,582

形式収支で13億3,728万1,238円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源1億8,081万2,656円を控除した実質収支においては、11億5,646万8,582円の黒字決算となっている。

### (3) 歳入

#### ① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	14,823,867,000	15,107,353,322	14,850,961,439	11,154,659	245,237,224	100.2	98.3

歳入決算額は、148億5,096万1,439円で予算現額に対して100.2%、調定額に対して98.3%の収入率となっている。収入未済額は、2億4,523万7,224円となっている。



②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,418,480,000	3,785,595,735	3,563,381,690	10,580,159	211,633,886	144,901,690	104.2	94.1	24.0
地方譲与税	116,001,000	122,373,000	122,373,000	0	0	6,372,000	105.5	100.0	0.8
利子割交付金	7,000,000	8,028,000	8,028,000	0	0	1,028,000	114.7	100.0	0.1
配当割交付金	25,000,000	16,576,000	16,576,000	0	0	△ 8,424,000	66.3	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	13,367,000	13,367,000	0	0	△ 5,633,000	70.4	100.0	0.1
地方消費税交付金	559,000,000	568,898,000	568,898,000	0	0	9,898,000	101.8	100.0	3.8
自動車取得税交付金	35,000,000	35,705,000	35,705,000	0	0	705,000	102.0	100.0	0.2
地方特例交付金	24,000,000	24,766,000	24,766,000	0	0	766,000	103.2	100.0	0.2
地方交付税	4,875,450,000	5,231,399,000	5,231,399,000	0	0	355,949,000	107.3	100.0	35.2
交通安全対策特別交付金	3,435,000	2,815,000	2,815,000	0	0	△ 620,000	82.0	100.0	0.0
分担金及び負担金	100,081,000	106,837,146	102,449,936	574,500	3,812,710	2,368,936	102.4	95.9	0.7
使用料及び手数料	96,768,000	126,336,025	101,344,795	0	24,991,230	4,576,795	104.7	80.2	0.7
国庫支出金	1,586,761,000	1,406,289,357	1,406,289,357	0	0	△ 180,471,643	88.6	100.0	9.5
県支出金	939,069,000	835,181,466	835,181,466	0	0	△ 103,887,534	88.9	100.0	5.6
財産収入	98,872,000	99,678,309	99,678,309	0	0	806,309	100.8	100.0	0.7
寄附金	34,850,000	43,992,000	43,992,000	0	0	9,142,000	126.2	100.0	0.3
繰入金	1,039,232,000	982,310,800	982,310,800	0	0	△ 56,921,200	94.5	100.0	6.6
繰越金	522,655,000	522,655,415	522,655,415	0	0	415	100.0	100.0	3.5
諸収入	195,329,000	238,166,069	233,366,671	0	4,799,398	38,037,671	119.5	98.0	1.6
市 債	1,127,884,000	936,384,000	936,384,000	0	0	△ 191,500,000	83.0	100.0	6.3
合 計	14,823,867,000	15,107,353,322	14,850,961,439	11,154,659	245,237,224	27,094,439	100.2	98.3	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,577,776,323	3,521,540,229	338,800	55,897,294	98.4
滞納繰越分	207,819,412	41,841,461	10,241,359	155,736,592	20.1
計	3,785,595,735	3,563,381,690	10,580,159	211,633,886	94.1

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,575,138,927	1,557,228,500	0	17,910,427	98.9
	個 人	1,404,631,127	1,387,660,700	0	16,970,427	98.8
	法 人	170,507,800	169,567,800	0	940,000	99.4
	固 定 資 産 税	1,723,424,900	1,688,213,933	321,500	34,889,467	98.0
	固 定 資 産 税	1,711,332,000	1,676,121,033	321,500	34,889,467	97.9
	交 付 金	12,092,900	12,092,900	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	117,447,400	114,332,700	17,300	3,097,400	97.3
	た ば こ 税	161,743,496	161,743,496	0	0	100.0
	入 湯 税	21,600	21,600	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
小 計	3,577,776,323	3,521,540,229	338,800	55,897,294	98.4	
滞納繰越分	市 民 税	52,141,043	16,049,293	6,160,781	29,930,969	30.8
	個 人	50,081,444	15,503,043	6,108,981	28,469,420	31.0
	法 人	2,059,599	546,250	51,800	1,461,549	26.5
	固 定 資 産 税	147,556,532	24,298,255	3,498,100	119,760,177	16.5
	軽 自 動 車 税	8,045,361	1,481,360	582,478	5,981,523	18.4
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	76,476	12,553	0	63,923	16.4
小 計	207,819,412	41,841,461	10,241,359	155,736,592	20.1	
合 計	3,785,595,735	3,563,381,690	10,580,159	211,633,886	94.1	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とにならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

## (4) 歳出

## ①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	14,823,867,000	13,513,680,201	477,397,656	832,789,143	91.2

歳出決算額は135億1,368万201円で、予算現額に対して91.2%の執行率となっている。

## ②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	186,470,000	176,077,525	0	10,392,475	94.4	1.3
総 務 費	1,395,971,000	1,302,828,443	2,600,000	90,542,557	93.3	9.6
民 生 費	4,748,411,000	4,443,868,923	0	304,542,077	93.6	32.9
衛 生 費	1,242,237,000	1,125,372,708	32,868,000	83,996,292	90.6	8.3
農 林 水 産 業 費	517,072,000	400,114,222	96,389,000	20,568,778	77.4	3.0
商 工 費	57,612,000	52,142,065	0	5,469,935	90.5	0.4
土 木 費	2,544,827,000	2,328,309,795	105,897,656	110,619,549	91.5	17.2
消 防 費	696,288,000	682,535,170	0	13,752,830	98.0	5.1
教 育 費	1,444,127,000	1,189,003,918	119,303,000	135,820,082	82.3	8.8
災 害 復 旧 費	300,127,000	145,773,664	120,340,000	34,013,336	48.6	1.1
公 債 費	1,453,409,000	1,432,319,909	0	21,089,091	98.5	10.6
諸 支 出 金	235,923,000	235,333,859	0	589,141	99.8	1.7
予 備 費	1,393,000	0	0	1,393,000	0.0	0.0
合 計	14,823,867,000	13,513,680,201	477,397,656	832,789,143	91.2	100.0

### 3. 特別会計

#### (1) 概要

平成30年度特別会計の予算額は105億4,407万3,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 108億949万9,469円（予算に対する執行率は、102.5%である。）

歳出総額 99億4,030万3,521円（予算に対する執行率は、94.3%である。）

差引残額 8億6,919万5,948円  
（形式収支額）

形式収支で8億6,919万5,948円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,927万円を控除した実質収支においては、8億992万5,948円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	4,449,526,203	261,782,712	5.9
後期高齢者医療	559,570,164	143,920,394	25.7
住宅新築資金等貸付事業	3,813,332	0	0.0
介護保険	3,792,672,077	486,481,777	12.8
公共下水道事業	1,893,703,121	940,000,000	49.6
畑地かんがい給水事業	11,323,187	5,020,000	44.3
益坂財産区	5,938,428	0	0.0
工業団地開発事業	92,952,957	81,970,000	88.2
合 計	10,809,499,469	1,919,174,883	17.8



## (2) 各会計の概要

## ①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は44億4,952万6,203円で、予算現額に対する割合は109.1%となっている。

歳出決算額は38億7,697万6,982円で、予算現額に対する割合は95.1%となっている。

## (款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康保険税	668,191,000	875,890,826	707,801,942	5,689,100	162,399,784	39,610,942	105.9	80.8	15.9
使用料及び手数料	50,000	165,350	165,350	0	0	115,350	330.7	100.0	0.0
県支出金	2,989,523,000	2,895,793,872	2,895,793,872	0	0	△ 93,729,128	96.9	100.0	65.1
財産収入	200,000	200,000	200,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰入金	270,011,000	261,782,712	261,782,712	0	0	△ 8,228,288	97.0	100.0	5.9
繰越金	144,835,000	537,513,680	537,513,680	0	0	392,678,680	371.1	100.0	12.1
諸収入	5,151,000	46,268,647	46,268,647	0	0	41,117,647	898.2	100.0	1.0
合 計	4,077,961,000	4,617,615,087	4,449,526,203	5,689,100	162,399,784	371,565,203	109.1	96.4	100.0

## (款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総務費	23,435,000	19,266,321	0	4,168,679	82.2	0.5
保険給付費	3,011,195,000	2,871,290,292	0	139,904,708	95.4	74.1
国民健康保険事業費 納付金	919,459,000	919,456,185	0	2,815	100.0	23.7
共同事業拠出金	3,000	546	0	2,454	18.2	0.0
保健事業費	26,359,000	21,882,306	0	4,476,694	83.0	0.6
基金積立金	200,000	200,000	0	0	100.0	0.0
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸支出金	47,210,000	44,881,332	0	2,328,668	95.1	1.1
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	4,077,961,000	3,876,976,982	0	200,984,018	95.1	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は5億5,957万164円で、予算現額に対する割合は99.4%となっている。

歳出決算額は5億5,953万4,264円で、予算現額に対する割合は99.4%となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	417,496,000	419,943,900	415,304,520	21,300	4,618,080	△ 2,191,480	99.5	98.9	74.2
使用料及び 手数料	20,000	25,200	25,200	0	0	5,200	126.0	100.0	0.0
繰 入 金	144,471,000	143,920,394	143,920,394	0	0	△ 550,606	99.6	100.0	25.7
繰 越 金	1,000	144,150	144,150	0	0	143,150	14,415.0	100.0	0.0
諸 収 入	1,001,000	175,900	175,900	0	0	△ 825,100	17.6	100.0	0.1
合 計	562,989,000	564,209,544	559,570,164	21,300	4,618,080	△ 3,418,836	99.4	99.2	100.0

(款別歳出状況)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	10,490,000	9,574,031	0	915,969	91.3	1.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	551,549,000	549,864,133	0	1,684,867	99.7	98.3
諸 支 出 金	950,000	96,100	0	853,900	10.1	0.0
合 計	562,989,000	559,534,264	0	3,454,736	99.4	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は381万3,332円で、予算現額に対する割合は175.5%となっている。

歳出決算額は215万7,351円で、予算現額に対する割合は99.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県 支 出 金	117,000	117,000	117,000	0	0	0	100.0	100.0	3.1
繰 越 金	58,000	1,622,100	1,622,100	0	0	1,566,100	2,896.6	100.0	42.5
諸 収 入	2,000,000	53,027,424	2,074,232	0	50,953,192	74,232	103.7	3.9	54.4
合 計	2,173,000	54,766,524	3,813,332	0	50,953,192	1,640,332	175.5	7.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	608,000	608,000	0	0	100.0	28.2
土 木 費	173,000	158,081	0	14,919	91.4	7.3
公 債 費	1,392,000	1,391,270	0	730	99.9	64.5
合 計	2,173,000	2,157,351	0	15,649	99.3	100.0

④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は37億9,267万2,077円で、予算現額に対する割合は101.8%となっている。

歳出決算額は35億8,589万1,361円で、予算現額に対する割合は96.2%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
保 険 料	791,108,000	832,908,378	822,553,562	1,155,965	9,198,851	31,445,562	104.0	98.8	21.7
使用料及び 手数料	28,000	29,280	29,280	0	0	1,280	104.6	100.0	0.0
国庫支出金	836,382,000	852,376,861	852,376,861	0	0	15,994,861	101.9	100.0	22.5
支 払 基 金 交 付 金	975,831,000	947,559,637	947,559,637	0	0	△ 28,271,363	97.1	100.0	25.0
県 支 出 金	550,239,000	543,754,238	543,754,238	0	0	△ 6,484,762	98.8	100.0	14.3
財 産 収 入	480,000	480,000	480,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	514,224,000	486,481,777	486,481,777	0	0	△ 27,742,223	94.6	100.0	12.8
繰 越 金	57,440,000	138,879,402	138,879,402	0	0	81,439,402	241.8	100.0	3.7
諸 収 入	439,000	557,320	557,320	0	0	118,320	127.0	100.0	0.0
合 計	3,726,171,000	3,803,026,893	3,792,672,077	1,155,965	9,198,851	66,501,077	101.8	99.7	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	47,962,000	38,003,793	0	9,958,207	79.2	1.0
保 険 給 付 費	3,483,435,000	3,373,620,340	0	109,814,660	96.8	94.1
地 域 支 援 事 業 費	163,958,000	146,003,454	0	17,954,546	89.0	4.1
基 金 積 立 金	480,000	480,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	29,336,000	27,783,774	0	1,552,226	94.7	0.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	3,726,171,000	3,585,891,361	0	140,279,639	96.2	100.0



⑤公共下水道事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は18億9,370万3,121円で、予算現額に対する割合は91.6%となっている。

歳出決算額は18億6,609万4,547円で、予算現額に対する割合は90.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	113,806,000	214,576,531	116,055,281	0	98,521,250	2,249,281	102.0	54.1	6.1
使用料及び 手数料	345,433,000	358,290,630	349,693,597	613,300	7,983,733	4,260,597	101.2	97.6	18.5
国庫支出金	240,150,000	176,335,000	176,335,000	0	0	△ 63,815,000	73.4	100.0	9.3
繰 入 金	951,459,000	940,000,000	940,000,000	0	0	△ 11,459,000	98.8	100.0	49.6
繰 越 金	24,700,000	32,003,274	32,003,274	0	0	7,303,274	129.6	100.0	1.7
諸 収 入	46,000	9,315,969	9,315,969	0	0	9,269,969	20,252.1	100.0	0.5
市 債	391,500,000	270,300,000	270,300,000	0	0	△ 121,200,000	69.0	100.0	14.3
合 計	2,067,094,000	2,000,821,404	1,893,703,121	613,300	106,504,983	△ 173,390,879	91.6	94.6	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
公 共 下 水 道 事 業 費	1,102,090,000	903,420,379	157,000,000	41,669,621	82.0	48.4
公 債 費	964,004,000	962,674,168	0	1,329,832	99.9	51.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	2,067,094,000	1,866,094,547	157,000,000	43,999,453	90.3	100.0

⑥畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,132万3,187円で、予算現額に対する割合は143.4%となっている。

歳出決算額は728万8,276円で、予算現額に対する割合は92.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	1,392,000	1,015,158	1,015,158	0	0	△ 376,842	72.9	100.0	9.0
使用料及び 手数料	870,000	733,089	733,089	0	0	△ 136,911	84.3	100.0	6.5
繰 入 金	5,020,000	5,020,000	5,020,000	0	0	0	100.0	100.0	44.3
繰 越 金	589,000	4,535,399	4,535,399	0	0	3,946,399	770.0	100.0	40.0
諸 収 入	25,000	19,541	19,541	0	0	△ 5,459	78.2	100.0	0.2
合 計	7,896,000	11,323,187	11,323,187	0	0	3,427,187	143.4	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
農林水産業費	7,896,000	7,288,276	0	607,724	92.3	100.0
合 計	7,896,000	7,288,276	0	607,724	92.3	100.0

①益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は593万8,428円で、予算現額に対する割合は100.5%となっている。

歳出決算額は509万3,620円で、予算現額に対する割合は86.2%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財産収入	903,000	936,306	871,737	0	64,569	△ 31,263	96.5	93.1	14.7
繰入金	3,093,000	3,093,000	3,093,000	0	0	0	100.0	100.0	52.1
繰越金	1,710,000	1,710,377	1,710,377	0	0	377	100.0	100.0	28.8
諸収入	203,000	263,314	263,314	0	0	60,314	129.7	100.0	4.4
合 計	5,909,000	6,002,997	5,938,428	0	64,569	29,428	100.5	98.9	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,754,000	3,576,974	0	177,026	95.3	70.2
農林水産業費	2,055,000	1,516,646	0	538,354	73.8	29.8
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,909,000	5,093,620	0	815,380	86.2	100.0

⑧工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は9,295万2,957円で、予算現額に対する割合は99.0%となっている。

歳出決算額は3,726万7,120円で、予算現額に対する割合は39.7%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手数料	35,000	37,620	37,620	0	0	2,620	107.5	100.0	0.0
繰 入 金	88,229,000	81,970,000	81,970,000	0	0	△ 6,259,000	92.9	100.0	88.2
繰 越 金	5,616,000	10,945,337	10,945,337	0	0	5,329,337	194.9	100.0	11.8
合 計	93,880,000	92,952,957	92,952,957	0	0	△ 927,043	99.0	100.0	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	25,969,000	25,626,759	0	342,241	98.7	68.8
事 業 費	60,257,000	3,988,000	55,685,000	584,000	6.6	10.7
公 債 費	7,654,000	7,652,361	0	1,639	100.0	20.5
合 計	93,880,000	37,267,120	55,685,000	927,880	39.7	100.0

◎特別会計別決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	4,077,961,000	3,876,976,982	0	200,984,018	95.1	39.0
後期高齢者医療	562,989,000	559,534,264	0	3,454,736	99.4	5.6
住宅政策資金等貸付事業	2,173,000	2,157,351	0	15,649	99.3	0.0
介 護 保 険	3,726,171,000	3,585,891,361	0	140,279,639	96.2	36.1
公共下水道事業	2,067,094,000	1,866,094,547	157,000,000	43,999,453	90.3	18.8
期地かんがい給水事業	7,896,000	7,288,276	0	607,724	92.3	0.1
益坂財産区	5,909,000	5,093,620	0	815,380	86.2	0.0
工業団地開発事業	93,880,000	37,267,120	55,685,000	927,880	39.7	0.4
合 計	10,544,073,000	9,940,303,521	212,685,000	391,084,479	94.3	100.0



#### 4. 実質収支に関する調書

##### (1) 一般会計

歳入総額	148億5,096万1,439円
歳出総額	135億1,368万201円
歳入歳出差引額	13億3,728万1,238円
翌年度へ繰越すべき財源	1億8,081万2,656円
実質収支額	11億5,646万8,582円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	5億8,000万 円

形式収支で13億3,728万1,238円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源1億8,081万2,656円を控除した実質収支においては、11億5,646万8,582円の黒字決算となっている。

##### (2) 特別会計

歳入総額	108億949万9,469円
歳出総額	99億4,030万3,521円
歳入歳出差引額	8億6,919万5,948円
翌年度へ繰越すべき財源	5,927万 円
実質収支額	8億992万5,948円

形式収支で8億6,919万5,948円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,927万円を控除した実質収支においては、8億992万5,948円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,449,526,203	3,876,976,982	572,549,221	0	572,549,221
後期高齢者医療	559,570,164	559,534,264	35,900	0	35,900
住宅新築資金等貸付	3,813,332	2,157,351	1,655,981	0	1,655,981
介護保険	3,792,672,077	3,585,891,361	206,780,716	0	206,780,716
公共下水道事業	1,893,703,121	1,866,094,547	27,608,574	3,585,000	24,023,574
畑地かんがい給水	11,323,187	7,288,276	4,034,911	0	4,034,911
益坂財産区	5,938,428	5,093,620	844,808	0	844,808
工業団地開発	92,952,957	37,267,120	55,685,837	55,685,000	837
合計	10,809,499,469	9,940,303,521	869,195,948	59,270,000	809,925,948

## 5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山林含む)	1,633,005	6,538	1,639,543
建 物	131,580	18,409	149,989
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出 資 に よ る 権 利	33,845,941	0	33,845,941

### (2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	939	15	954

### (3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水道事業会計貸付金	241,850,000	△ 88,670,000	153,180,000
住宅新築資金等貸付金	2,656,609	△ 1,451,429	1,205,180
地域総合整備資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計	1,244,506,609	△ 90,121,429	1,154,385,180

### (4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,094,930,061	208,056,765	7,302,986,826
減 債 基 金	135,549,721	10,000	135,559,721
ま ち づ くり 基 金	768,733,077	△ 39,676,630	729,056,447
社会体育施設整備基金	184,632,453	90,000	184,722,453
学校施設等整備基金	217,539,094	38,481,200	256,020,294
駅 周 辺 整 備 基 金	25,080,077	493	25,080,570
健康福祉施設整備基金	196,321,282	100,547	196,421,829
山下千世図書整備基金	52,374,028	△ 899,453	51,474,575
都市公園等施設整備基金	6,062,453	400	6,062,853
ふるさと水と土保全基金	32,314,182	16,590	32,330,772
JA鴨方健康づくり基金	20,098,328	11,060	20,109,388
文 化 振 興 基 金	98,130,187	△ 39,995,000	58,135,187
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	1,205,168	△ 79,278	1,125,890
大谷まちづくり基金	27,774,119	△ 419,881	27,354,238
合 併 振 興 基 金	1,852,979,525	25,289,959	1,878,269,484
京セラTCL学力向上教育基金	2,227,100	△ 526,799	1,700,301
土 地 開 発 基 金	472,493,671	298,205	472,791,876
国民健康保険事業財政調整基金	118,922,678	200,000	119,122,678
介護給付費準備基金	348,617,502	480,000	349,097,502
益坂財産区基金	163,342,043	△ 2,997,000	160,345,043
合 計	11,819,326,749	188,441,178	12,007,767,927

## 6. 監査委員の意見

平成30年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

平成30年度の一般会計の歳入決算額は14,850,961,439円、歳出決算額は13,513,680,201円で、形式収支額は1,337,281,238円となり、翌年度に繰越すべき財源180,812,656円を控除した実質収支額は1,156,468,582円となっている。また、特別会計の歳入決算額は10,809,499,469円、歳出決算額は9,940,303,521円で、形式収支額は869,195,948円となり、翌年度に繰越すべき財源59,270,000円を控除した実質収支額は809,925,948円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は25,660,460,908円、歳出決算額は23,453,983,722円で、形式収支額は2,206,477,186円となり、翌年度に繰越すべき財源240,082,656円を控除した実質収支額は1,966,394,530円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.438となっており、前年度に比べ0.001ポイント下降している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については94.3%となっており、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.5ポイント減少し、38.0%となり、残り62.0%は依存財源である。自主財源である市税の割合は、前年度に比べ0.9ポイント増加し24.0%となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、前年度に比べ2.0ポイント増加し35.2%となっている。昨年度と比べ自主財源の割合は減少しており、自主財源の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は211,633,886円、不納欠損額は10,580,159円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は162,399,784円、不納欠損額は5,689,100円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で204,943,013円、不納欠損額は2,365,065



円となっており、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料、下水道使用料、下水道負担金等である。収入未済額は、前年度に比べ減少しており、継続的な収納対策によるものと評価される。

平成29年3月策定の「第3次浅口市行政改革プラン」には歳入の確保のため、公有財産の処分と有効活用、市税収納率の向上、自主財源の確保が実施項目として挙げられており、行財政改革推進懇談会の答申では、利活用できていない公共施設の早期売却、利用料金や閉館日の見直し、ふるさと寄付金の事業継続を検討することなどが求められている。こうした意見を踏まえ、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

今年度も浅口市滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、収入未済額が前年度に比べ減少したことから、委員会開催の効果が出たものと評価できる。また、岡山県滞納整理推進機構での徴収成果も収入未済額減少に貢献していた。

今後も滞納額の圧縮に努め、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ減少しており、その処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに充分留意し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ1.2ポイント低くなって92.5%となっており、未執行額1,913,956,278円のうち690,082,656円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めていることは評価できるが、事業の実施に当たっては、経費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支チェックと自



立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業実績報告の審査では必要に応じて、補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導・監督や実地調査を行うなど実績の確認をされ、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付決定されるよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が 63,342,473 円であり、前年度と比べ約 792 万円の増額となっていた。増額の主な要因は平成 30 年 7 月豪雨や台風対応によるものであった。

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が平成 31 年 4 月より順次施行されている。これにより長時間労働を是正するため、時間外労働の上限が設けられることになった。管理監督者を含めた労働時間の把握も規定され、健康管理についても強化された。職員の心身の健康状態にも配慮し、各部署内で、適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化を図り、現状を是認することなく更なる時間外勤務手当の縮減に取り組まされたい。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが、確実、効率的に実施されるよう地域の実情に応じ、自主的に行政改革に取り組むよう求められている。

今後の行財政運営にあたっては、受益と負担のバランスや公平性、公共性に配慮し、健全で効率的な財政運営を望むものである。

## 平成30年度浅口市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度浅口市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年7月25日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

## 1. 事業の概要

### (1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	平成30年度
給 水 人 口		人	33,422
総 配 水 量		m <sup>3</sup>	3,544,323
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	3,276,952
総 収 益	税抜き	円	602,832,740
総 費 用	税抜き	円	608,770,005
純 損 失	税抜き	円	5,937,265
職 員 数		人	5

平成31年3月31日現在で、給水人口は、33,422人であり、計画給水人口45,000人に対する普及率は74.3%、行政区域内人口に対する普及率は97.2%となっている。総配水量は3,544,323 m<sup>3</sup>、総有収水量は3,276,952 m<sup>3</sup>で有収率は92.5%となっている。

## 2. 収支の状況

本年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	692,882,000	647,202,332	93.4	△45,679,668
営業収益	654,630,000	608,064,052	92.9	△46,565,948
営業外収益	38,251,000	39,138,280	102.3	887,280
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、44,369,592円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	697,828,000	645,372,436	92.5	0	52,455,564
営業費用	673,526,000	625,706,457	92.9	0	47,819,543
営業外費用	23,301,000	19,665,979	84.4	0	3,635,021
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、36,602,431円である。

収益的収入決算額 647,202,332 円は、予算額 692,882,000 円に対し 93.4%の執行率、また、収益的支出決算額 645,372,436 円は、予算額 697,828,000 円に対し 92.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	242,916,000	246,909,501	101.6	3,993,501
工事負担金	17,863,000	28,112,400	157.4	10,249,400
出 資 金	95,393,000	94,754,181	99.3	△638,819
補 償 金	12,420,000	6,802,920	54.8	△5,617,080
長期貸付回収金	117,240,000	117,240,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,082,400 円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	260,870,000	238,597,501	91.5	15,650,000	6,622,499
建設改良費	89,948,000	68,675,606	76.4	15,650,000	5,622,394
企業債償還金	81,252,000	81,251,895	100.0	0	105
他会計からの 長期借入金償 還金	88,670,000	88,670,000	100.0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、2,196,625 円である。

資本的収入決算額 246,909,501 円は、予算額 242,916,000 円に対し 101.6%の執行率、また、資本的支出決算額 238,597,501 円は、予算額 260,870,000 円に対し 91.5%の執行率となっている。



### 3. 経営成績

本年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	563,694,460	93.5	
給 水 収 益	531,994,781	88.2	
受 託 工 事 収 益	8,279,280	1.4	
そ の 他 営 業 収 益	23,420,399	3.9	
営 業 費 用	589,104,026	96.8	
原 水 及 び 浄 水 費	381,568,124	62.7	
配 水 及 び 給 水 費	55,073,524	9.0	
受 託 工 事 費	4,987,000	0.8	
総 係 費	27,691,033	4.5	
減 価 償 却 費	119,240,934	19.6	
資 産 減 耗 費	543,411	0.1	
営 業 損 失	25,409,566	—	
営 業 外 収 益	39,138,280	6.5	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,283,940	0.5	
他 会 計 補 助 金	12,597,303	2.1	
長 期 前 受 金 戻 入	21,914,838	3.6	
雑 収 益	1,342,199	0.2	
営 業 外 費 用	19,665,979	3.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,289,819	3.2	
雑 支 出	376,160	0.1	
経 常 損 失	5,937,265	—	
特 別 利 益	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	
特 別 損 失	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	
当 年 度 純 損 失	5,937,265	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,937,265	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 563,694,460 円から営業費用 589,104,026 円を控除した営業損失は 25,409,566 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 39,138,280 円及び営業外費用 19,665,979 円を加減した経常損失は 5,937,265 円となっている。

(3) 純損失

当年度純損失は 5,937,265 円となっている。

#### 4. 財政状態

本年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	4,400,559,338	負 債 の 部	固 定 負 債	586,654,383
	有 形 固 定 資 産	3,816,504,158		企 業 債	521,037,383
	土 地	204,833,228		他 会 計 借 入 金	64,498,000
	建 物	168,203,486		引 当 金	1,119,000
	構 築 物	3,280,849,041		修 繕 引 当 金	1,119,000
	機 械 及 び 装 置	151,636,666		流 動 負 債	320,700,763
	車 両 運 搬 具	244,416		企 業 債	75,201,859
	工 具 器 具 及 び 備 品	10,737,321		他 会 計 借 入 金	88,682,000
	建 設 仮 勘 定	0		未 払 金	71,974,005
	無 形 固 定 資 産	7,915,000		前 受 金	25,300,211
	水 利 権	0		引 当 金	3,434,000
	施 設 利 用 権	7,915,000		賞 与 引 当 金	2,879,000
	電 話 加 入 権	0		法 定 福 利 費 引 当 金	555,000
	投 資 そ の 他 の 資 産	576,140,180		預 り 予 納 金	46,958,000
	投 資 有 価 証 券	503,228,302		預 り 金	9,150,688
	出 資 金	8,413,878		繰 延 収 益	843,460,850
	長 期 貸 付 金	64,498,000		長 期 前 受 金	1,122,889,023
				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	279,428,173
				資 本 金	385,416,265
				剰 余 金	3,829,957,953
流 動 資 産	1,565,630,876	資 本 の 部	資 本 剰 余 金	3,729,448,285	
現 金 預 金	1,294,934,902		国 庫 補 助 金	142,633,791	
未 収 金	143,070,251		受 贈 財 産 評 価 額	465,220,049	
貯 蔵 品	5,363,723		工 事 負 担 金	1,800,420,114	
短 期 貸 付 金	117,262,000		他 会 計 補 助 金	1,089,506,226	
前 払 金	5,000,000		補 償 金	219,327,426	
			そ の 他 資 本 剰 余 金	12,340,679	
			利 益 剰 余 金	100,509,668	
			減 債 積 立 金	4,400,000	
			利 益 積 立 金	0	
		建 設 改 良 積 立 金	102,046,933		
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,937,265		
資 産 合 計	5,966,190,214	負 債 資 本 合 計	5,966,190,214		

資産総額は5,966,190,214円で、その内訳は、固定資産が4,400,559,338円、流動資産が1,565,630,876円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が586,654,383円、流動負債が320,700,763円、繰延収益が843,460,850円、資本金が385,416,265円、剰余金が3,829,957,953円となっており、負債及び資本の総額は、5,966,190,214円である。

## 5. 財務比率等の状況

本年度の財務比率は、次表のとおりである。

### 財務比率等

(単位：%)

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	84.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	488.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

本年度の自己資本構成比率は84.8%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は77.9%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は488.2%であり、理想比率を示している。

## 6. 未収金の状況

平成31年3月31日現在の未収金額は、143,070,251円である。未収金の内、水道料金未納分は48,369,651円となっている。



## 7. 監査委員の意見

平成30年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりである。

本年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は13,765戸、給水人口は33,422人で、総配水量は3,544,323㎡、1日平均配水量9,710㎡、総給水量は3,276,952㎡で、有収率は92.5%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜き）においては総収益602,832,740円に対し、総費用は608,770,005円で当年度純損失は5,937,265円となっている。また、資本的収支（税抜き）においては、資本的収入244,827,101円に対し、資本的支出は236,400,876円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は84.8%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は77.9%、また、支払能力を示す流動比率は488.2%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

しかしながら、本年度も収益的収入及び支出の単年度収支は赤字が続いており、給水原価が供給単価を上回り、原価割れの状態も続いている。さらに、水道使用料の未納金は、現年・過年合計して税込み48,369,651円となっている。

市全体で徴収体制の整備・強化に取り組み、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

回収不能となった債権の不納欠損処分についても十分協議し、早期に実現できるように取り組んでもらいたい。

平成29年3月策定した浅口市水道事業経営戦略に基づき、施設及び老朽管路の計画的な更新・耐震化と、収益的収入及び支出の単年度収支の赤字解消を目標にして、滞納徴収に努め、収納向上につなげられたい。

令和元年10月からの消費税10%への税率変更に伴い、経理上の事務量増加が想定される。実務負担も考慮した人員配置と事務配分を検討するとともに、円滑な事務の執行に努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、職員数の減少、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。定期的に漏水調査を行い、効率的な配水管の更新や漏水防止に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心して安全な水の安定供給と健全経営を望むものである。